

デジタル田園都市国家構想交付金
（旧：地方創生関係交付金）
評価検証 令和4（2022）年度

「協働チーム」による付加価値創出・海外販路開拓

タイプ	事業類型	単独/広域	事業期間	予算事業名
地方創生推進タイプ	先駆型	広域 (群馬県【代表】、前橋市、高崎市、桐生市、沼田市、昭和村)	2018～2022 (5年間)	【資料4】事業No.13 販路開拓支援事業

事業概要（全体）

県内の農産物、地場産業（絹製品、食品（地酒含む）等）を担う中小事業者、卸売業者や関連団体等が分野を超えて連携し、生産性向上や国際規格認証取得等による国際競争力の強化、ブランド力強化や販路拡大、戦略的なPRを通じて国内における様々な需要を開拓するとともに、海外市場の取り込みを進める。

また、豊富な農産物や食品、歴史ある絹製品などを国内外に発信するための重要な拠点となるジェトロ貿易情報センターの設置やコンベンションセンターの開設など経済活動の交流拠点を核に新たな成長分野を創出し、海外販路の開拓とブランド力強化を図る。

取組内容（桐生市実施分）

【販路拡大事業】

市内の中小企業の成長を支援するため、優れた技術を持つ中小企業の国内・海外への販路拡大を支援する。

- 国内外の展示会出展支援による販路拡大促進
- 東京インターナショナル・ギフト・ショーへの出展



事業費（桐生市分）

年度	交付対象事業額（円）	交付額[1/2]（円）
2018	※桐生市は2019年度から参画	
2019	2,485,800	1,242,900
2020	630,000	315,000
2021	1,356,000	678,000
2022	3,040,000	1,520,500

今後の改善点・見直しの方向性（桐生市分）

新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響に加え、燃料費や資材価格の高騰、物価高など中小企業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いている中、新規取引先の開拓等を希望する市内企業のニーズや意欲等は依然として高いものがあるため、市としてもそれに対応した支援が必要と思われる。

今後は社会経済活動の活発化が見込まれるため、東京インターナショナル・ギフト・ショーへの継続出展及び展示会出展補助金の積極的な利用促進により、多くの市内企業にビジネスチャンスを提供することで、地域経済に活力を与えるような新たな連携事例を増やしてまいりたい。

赤城山広域連携サイクルツーリズム

タイプ	事業類型	単独/広域	事業年数	予算事業名
地方創生推進タイプ	横展開型	広域 (前橋市【代表】、桐生市、渋川市、みどり市)	2021～2023 (3年間)	【資料4】No.45 赤城山観光広域連携事業

事業概要（全体）

地域での観光消費を高め、新型コロナウイルスの影響により冷え込んだ地域経済の活性化を図るため、ウィズコロナ・ポストコロナ時代に適合したコンテンツ重視の観光施策として自転車振興を推し進め、サイクルツーリズムの対象区域を拡大し、赤城山周辺自治体や民間事業者など地域の関係者が連携してナショナルサイクルルートの指定を目指したサイクルツーリズムに取り組む。

- サイクリストの受入環境整備
- 自転車周遊観光とブランド化の促進
- DMO（観光地域づくり法人/「NPO法人赤城山自然塾」）の推進

取組内容（桐生市負担分）

- サイクリングルートや観光スポットを掲載したガイドブックの作成
- サイクリング情報や赤城エリアの観光資源のポータルサイトによる一元的な情報発信
- サイクリストが休憩や簡易な修理を行える場所の広域的な設置
- スマートフォンを利用した電子クーポン形式によるスタンプラリー事業の実施
- e-Bikeのレンタル及びツアーの広域での実施
- HPやSNSを通じたルートの紹介や地域の魅力などの発信
- 地域特産を味わいながら赤城山周辺100kmを周遊するサイクリングイベントの開催

事業費（桐生市分）

年度	交付対象事業額（円）	交付額[1/2]（円）
2021	1,534,000	767,000
2022	1,534,000	767,000
2023		

今後の改善点・見直しの方向性（桐生市分）

引き続き、本市における赤城山周辺の地域資源を生かしながら、代表団体である前橋市や他自治体と連携してアフターコロナでのインバウンド層も取り込める事業を展開し、サイクルコンテンツを実施しながら赤城山周辺の活性化を目指していく。



桐生が岡公園拠点整備計画

タイプ	事業類型	単独/広域	事業期間	予算事業名
地方創生拠点整備タイプ	横展開型	単独	2021（1年間） ※5年間評価を実施	桐生が岡動物園整備事業 ※2021年度で事業終了

事業概要

桐生が岡動物園内の、現在使用されていないゾウ舎の跡地に、全国唯一となる1階と2階の両階から立体展示を観覧可能なレッサーパンダの獣舎を建設して集客力の向上を図るとともに、現在同時進行で進める重伝建地区間の導線整備や、重伝建公開施設整備、空き店舗活用創業者への支援等と一体的に進めることで、人の流れを創出し、観光客の滞在時間を増加させ、地域への経済波及効果を高める。

獣舎は、様々な角度から間近で生体が観察できるよう、吹き抜けスペースを活かした高さのある2階建てにし、頭上に吊り橋をかけてレッサーパンダを行き来させる立体展示を行う。2階部分は、レッサーパンダの観覧ホールやトイレと授乳室を備えた休憩所など、多目的スペースとする。



事業費

交付対象事業額（円）	交付額[1/2]（円）
179,938,000	89,969,000

KPI（重要業績評価指標）

KPI		2019年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
観光入込客数（人）	目標値	4,143,000（基準）	4,143,000	4,231,000	4,251,000	4,271,000	4,291,000
	実績値		↓2,501,900	未公表			
動物園入園者数（人）	目標値	327,940（基準）	327,940	349,940	354,940	359,940	364,940
	実績値		↓234,980	↑413,820			
遊園地遊器具延利用者数（人）	目標値	875,381（基準）	875,381	941,381	956,381	971,381	986,381
	実績値		↓664,044	↑1,113,950			

今後の改善点・見直しの方向性（桐生市分）

令和4（2022）年年3月25日から3頭のレッサーパンダの一般公開が始まり、多くの来園者から喜ばれており、動物園入園者数、遊園地遊器具延利用者数ともに目標値を上回った。

新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、社会経済活動が回復してきている中、引き続き、市公式YouTubeにおける動画配信やSNS等における情報発信を積極的にを行い、更なる集客力の向上に努める。また、重伝建地区の顔となる「（仮称）重伝建公開活用施設」の整備が今年度完了予定であり、重伝建地区間との導線整備も進んでいることから、桐生が岡公園と重伝建地区間の人の流れの創出を図り、市内の滞在時間を増加させて地域への経済波及効果を高めてまいりたい。

【参考】群馬県移住支援・マッチング支援事業

タイプ	事業類型	単独/広域	事業期間	予算事業名
地方創生推進タイプ	移住・企業・就業型	広域 (群馬県【代表】、県内全市町村)	2019～2024 (6年間)	【資料4】事業No.34 移住支援事業

事業概要

国の地方創生移住支援事業を活用し、地方の人口減少対策と担い手不足の解消を目的として、東京圏から地方に移住して就業・起業する方に、移住支援金を支給するもの。

国1/2、県1/4、市1/4の財政負担で実施。

【交付額】

- ・単身世帯：60万円
- ・2人以上世帯：100万円
- ・18歳未満の世帯員1人につき30万円加算
(令和5年度から上限100万円まで加算可能)



令和4年度実績（桐生市分）

○ 交付件数・交付額

年度	交付件数(件)	交付額(円)
2019	1	1,000,000
2020	1	1,000,000
2021	4	3,200,000
2022	9	7,600,000
2023	-	-
2024	-	-

(参考) 群馬県全体：200件

○ 令和4（2022）年度の内訳

区分		交付件数(件)
起業	単身世帯	2
	2人以上の世帯	0
	18歳未満の者がいる世帯	1
テレワーク	単身世帯	3
	2人以上の世帯	2
	18歳未満の者がいる世帯	1
合計		9

今後の改善点・見直しの方向性（桐生市分）

国の制度改正により、令和3（2021）年度からテレワークによる移住者が対象となり、また、令和5（2023）年度から、18歳未満の世帯員1人当たりの加算額を100万円にできることとなったことを踏まえ、本市では上限の100万円とした。これらの影響により、申請件数が増加傾向にあるものとする。

今後について、本年8月にオープンした「桐生市移住支援フロント むすびすむ桐生」を通じ、本取組内容を含めた情報支援を展開しながら、国・県と協調した首都圏からの移住促進策を検討・実施してまいりたい。